

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

三菱食品株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.mitsubishi-shokuhin.com/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。なお、本記載事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………26社

主要な会社名：(株)ファインライフ、(株)関東リョーシヨク、(株)四国リョーシヨク、(株)新潟リョーシヨク、
(株)リョーシヨクペットケア、(株)北陸リョーシヨク、(株)R J オグラ、(株)福島リョーシヨク

当連結会計年度において、(株)大分リョーシヨク及び(株)八百半商店は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数……………2社

主要な会社名：(株)南国アールエスリカー

② 持分法を適用していない関連会社の名称

会社名：(株)ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 |
- ハ. ヘッジ方針
当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る負債
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

- (4) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。
なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,560百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が671百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

当社及び連結子会社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引（商品の販売）に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 63,483百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 150百万円 |
- 上記定期預金は、仕入債務194百万円の担保に供しております。

(3) 偶発債務

下記の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	138百万円
従業員	10百万円
計	149百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,445	323	—	984,768

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(323株)であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21	平成25年9月30日	平成25年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額 1,199百万円

ロ. 1株当たり配当額 21円

ハ. 基準日 平成26年3月31日

ニ. 効力発生日 平成26年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券及び短期貸付金については、前述のとおりであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	521	521	－
② 受取手形及び売掛金	285,830	285,830	－
③ 有価証券及び投資有価証券	24,407	24,407	－
④ 短期貸付金	59,655	59,655	－
⑤ 未収入金	53,198	53,198	－
資産計	423,613	423,613	－
支払手形及び買掛金	377,577	377,577	－
負債計	377,577	377,577	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 短期貸付金及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) ③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	521	—	—	—
受取手形及び売掛金	285,830	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
譲渡性預金	5,000	—	—	—
短期貸付金	59,655	—	—	—
未収入金	53,198	—	—	—
合計	404,206	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,186円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 169円02銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物(建物附属設備を除く)……定額法
その他の有形固定資産……………定率法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じて処理を行っております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

ハ. ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

当社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引(商品の販売)に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後その傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 44,346百万円

長期金銭債権 5,740百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 106,533百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 46,451百万円

(4) 偶発債務

① 下記の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。	
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	138百万円
従業員	10百万円
計	149百万円
② 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。	
大分県酒類卸(株)	948百万円
その他	61百万円
計	1,010百万円
③ 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。	
キャリテック(株)	168百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	217,814百万円
仕入高	515,671百万円
営業取引以外の取引高	1,166百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	984,768株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	141百万円
貸倒引当金	772百万円
賞与引当金	706百万円
その他	593百万円
繰延税金資産 小計	2,214百万円
評価性引当額	△533百万円
繰延税金資産 合計	1,680百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,065百万円
関係会社株式評価損	1,209百万円
貸倒引当金	63百万円
減損損失	1,169百万円
その他	1,005百万円
繰延税金資産 小計	7,512百万円
評価性引当額	△1,880百万円
繰延税金資産 合計	5,632百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	408百万円
その他有価証券評価差額金	1,184百万円
土地評価益	541百万円
その他	301百万円
繰延税金負債 合計	2,435百万円
繰延税金資産の純額	3,196百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は151百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	三菱商事(株)	204,446	総合商社	直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任等	商品の 仕入 (注1)	506,386	買掛金	87,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注2) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	(株)関東リョーショク	100	加工食品事業	直接 100.0	当社の販売先	商品の販売 (注2)	69,635	売掛金	14,169
						資金の預り (注1) 支払利息 (注1)	79,274 6	預り金	6,025

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

(注2) 商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	三菱商事フイナンシャルサービス(株)	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 (注) 受取利息 (注)	— 67	短期貸付金	59,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,064円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 158円19銭 |

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。